

予算規模総額で2.5%縮小

今年度の予算規模は、必要性・効率性を見極め、限られた財源を重点事業かつ効率的な予算配分に努めた結果、前年度対比2.5%の減額となっています。

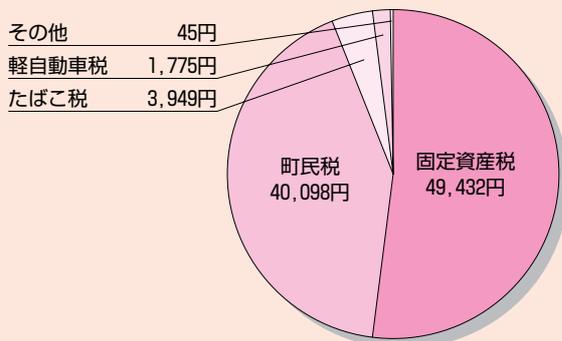
一般会計予算は、総額67億6,400万円、前年度対比3.1%と前年度に続き予算規模を縮減しました。歳入では前年度対比で町税が8.9%の増額、地方交付税が7.3%の減額、町債が13.6%の減額、また国の三位一体改革の一つである税源移譲の暫定措置として交付される所得譲与税を含む地方譲与税が43.6%の増額となっています。

歳出については、子育て環境の向上を図るため、今年4月から通院費の自己負担分に対する助成は小学3年生まで拡充し、入院の助成は中学3年生まで引き上げる福祉医療扶助事業を町単独で行います。また、平成17・18年度にわたって老朽化に伴う温知小学校舎改築事業を行います。これらにより、民生費、教育費がそれぞれ前年度対比2.6%、10.9%の増となりました。そのほか防災街づくり支援として、市橋地区に防災コミュニティセンター建設事業などを新たに進めます。性質別では、各種事務事業の見直しを行い委託料やリース料などの物件費、補助費等、普通建設事業費、公債費をそれぞれ削減しました。

平成18年度は、町単独財政運営に見合った緊縮型の予算となっており、事務経費の削減をはじめ、職員の定数・給与の適正化、業務の民営化や指定管理者制度の導入、収入確保などを力点に、徹底した行財政改革を積極果敢に進めます。

町民一人当たり

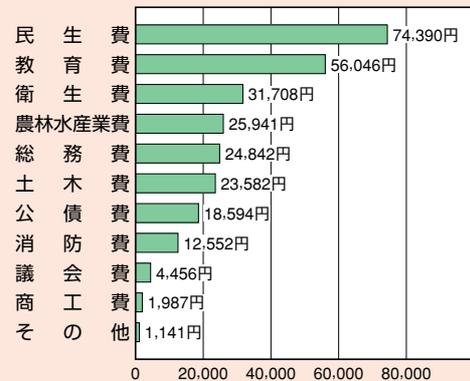
負担するお金 合計95,299円



※H18.4.1現在の住基人口24,575人をもとに算出しています。

町民一人当たり

使われるお金 合計275,239円



平成18年度の主な事業

平成18年度一般会計予算の主な使い道(歳出)をまちづくりの基本方針別に照会します。

①「安心」づくり

安全な暮らしの確保

- 消防ポンプ自動車整備事業 1,600万円
- 防災コミュニティセンター建設事業 3,180万円
- 交通安全施設整備事業 500万円

支え合う福祉社会の構築

- 地域包括支援センター運営事務 1,673万円
- 敬老会事業 439万円
- 福祉医療扶助事業 18,209万円
- 池田町福祉センター指定管理事業 3,288万円
- 児童館事業 949万円
- 児童クラブ運営事業 1,134万円

健やかな心身づくり

- 成人保健事業 5,219万円
- 予防事業 869万円
- 健康文化都市推進事業 194万円

②「快適」づくり

良好な住環境づくり

- 上水道事業補助金 1億763万円

衛生的で地球にやさしい環境づくり

- リサイクル事業 861万円
- 合併浄化槽設置整備事業 4,254万円
- 公共下水道事業特別会計繰出金 1億3,004万円
- 一級河川草刈工事 2,200万円
- (仮称)池田南部公園整備事業 8,116万円

③「活力」づくり

機能的な都市基盤整備

- 地籍調査事業 1,980万円

利便性を高める交通・情報体系の整備

- 池野杉野線交差点改良事業 2,700万円
- 地方特定道路整備事業 3,300万円
- 道路新設改良事業 6,180万円

- 美濃本郷駅駐輪場整備事業 350万円
- 町道維持修繕事業 5,800万円
- 情報ステーション池田事業 267万円

創意ある地域産業づくり

- 農業農村整備事業 2,869万円
- 林道池田山平成線開設事業 3,875万円
- 林道池田明神線開設事業 3,001万円
- 池田サクラまつりほかイベント補助事業 844万円
- 営農組合等機械化導入補助事業 325万円
- 農業気象情報施設整備事業 202万円
- 排水路改良工事 750万円

④「文化」づくり

生きがいつくりの学習・スポーツ

- 総合型地域スポーツクラブ推進事業 285万円
- 図書館資料整備事業 1,920万円
- 公民館施設改修事業 1,591万円

子どもたちの健やかな育成環境づくり

- 少人数学級支援事業 714万円
- 小・中学校維持修繕事業 2,250万円
- 温知小学校舎改築事業 6億1,817万円
- 青少年育成事業 1,232万円
- 国際理解教育推進事業 268万円

豊かな地域文化と交流社会の創造

- 文化財保護調査事業 932万円

⑤「連帯」づくり

町民と行政のコミュニケーション強化

- 広報「いけだ」発行事業 757万円
- 協働型まちづくり構築事業 413万円

効果的・効率的な行財政運営

- 町長・町議会議員補欠・県議会議員選挙管理・執行事業 936万円
- 町税等賦課事務電算業務委託事業 1,469万円
- 固定資産現況調査及び航空写真撮影委託事業 872万円
- 住民基本台帳ネットワークシステム事業 246万円